

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月24日			
平成15年度	事業コード	12120	電話	042-769-8347
担当部課名	保健所	生活衛生	課	食品衛生 班
事務事業名	食品衛生関係営業施設等指導費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第2章	生涯にわたる健康づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	地域保健対策の充実	12年度
施策名	第2施策	快適で安全な生活環境の確保	

2 実施根拠及び関連法令等

食品衛生法、神奈川県魚介類行商等に関する条例、神奈川県ふぐ取扱及び販売条例、食品衛生法の施行に関する条例

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
食品関係営業施設の許可、食品関係報告営業・給食施設報告の審査を行う。 食品関係営業施設、学校給食等集団給食施設の監視指導を行い、衛生確保を図る。	食品関係営業施設、給食施設
	対象数 12,346 施設
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
食品衛生法等に基づく食品関係営業施設の許可、食品関係報告営業・給食施設の報告審査、食品関係営業施設の監視指導、学校給食等集団給食施設の監視指導を行った。 ・食品関係営業許可件数 新規 980件、更新 850件 ・食品営業施設監視指導件数 4,050件 ・報告営業施設(給食施設)監視指導件数 2,368件 ・ふぐ営業施設監視指導件数 172件 ・食品関係営業者(食品衛生責任者)講習会 実施回数 78回、参加者数 5,600人	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標								
活動指標	施設監視指導率	監視指導を行った施設数/(許可営業施設数+報告営業施設数)×100	食品関係営業施設のうち監視指導を行った施設の割合により成果を表す	51	58	52	55	60

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	4,750	4,264	4,615	4,559	4,559
	人員・時間数	8.5人/年	8.5人/年	8.5人/年	8.5人/年	8.5人/年
	人件費	71,315	71,315	71,315	71,315	71,315
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	76,065	75,579	75,930	75,874	75,874
特定財源		0	0	0	0	0
対象数		12,182	12,350	12,346	12,346	12,346
対象の単位あたり経費		6.2	6.1	6.2	6.1	6.1

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	現状の職員体制及び予算措置の状況下では、十分に達成できている。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 食品に対する国民の関心はますます高まっており、本事業の必要性もさらに増している。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	快適で安全な生活環境確保のため、食品の安全確保は欠かせない。
(4)効率性 評価 A ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 現状の効率性は優れていると思われるが、さらに効率的な監視指導のあり方については、今後とも研究していく必要がある。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	現状で問題はないと思われるが、毎年すべての施設の監視指導を行うことは不可能であることから、監視指導できない施設に対しても同様の衛生確保が図れるよう考慮していく必要がある。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 現行の職員体制の中で、より効果的に監視指導を行う方法を検討する必要がある。	手段	営業許可更新の受付、食品関係業者(食品衛生責任者)講習会の実施については、既に事業委託を行っており、他に事業費削減のために取り得る手段はない。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
		他の県内の保健所設置でも同内容の事業を行っているが、本市の場合は営業許可更新受付事務や食品関係業者(食品衛生責任者)に対する衛生講習会を事業委託している点が特色となっている。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	法令に基づく営業許可や監視指導等を行う本事業は、より効果的に行う方法を工夫しつつ継続する必要がある。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--